



（写真）国営報道局 AVN “与党連合 GPP CNE に州知事選・国会議員選の候補者を申請”

2025年4月11日（金曜）

政治

- 「[与党連合 州知事・国会議員選の出馬申請完了](#)
～24知事、285国会議、260州議選出～」
- 「[米国からベネズエラ不法移民191人が送還](#)」
- 「[マドゥロ大統領 5月9日にロシア訪問](#)」
- 「[最高裁 経済緊急事態令は合憲](#)」

経済

- 「[PDVSA Chevronの原油輸出を不許可](#)
～原油積んだ Chevron タンカー2隻が帰還～」
- 「[ベネズエラ中央銀行 頭取含めて役員を一新](#)
～新頭取 Laura Angulo 氏、女性総裁は3人目～」

25年4月12-13日（土・日）

政治

- 「[野党 ロサレス知事がスリア州知事選に出馬](#)」
- 「[MPV CNE ログイン不可 出馬申請できず](#)」
- 「[米 El salvador 収容所にベネズエラ人を収容](#)」

経済

- 「[米国4月第1週 日量28.5万バレル輸出](#)」
- 「[JAC Motor 国内組み立て50台/日に拡大](#)」
- 「[ベトナム企 ベネズエラへの農業投資に関心](#)」
- 「[セマナサンタ Simon Bolivar 空港利用者7万超](#)」

社会

- 「[セマナサンタ 4月17日～貨物車移動禁止](#)」

2025年4月11日（金曜）

政治

「与党連合 州知事・国会議員選の出馬申請完了
～24知事、285国会議、260州議選出～」

5月25日 ベネズエラで州知事・州議会議員・国会議員選が実施される。

4月11日 与党「ベネズエラ社会主義統一党 (PSUV)」を中心とする与党連合「偉大な愛国者連合 (GPP)」は、「選挙管理委員会 (CNE)」に同選挙の候補者の出馬申請を行った。

ホルヘ・ロドリゲス国会議長は「全ての投票が、暴力や制裁に反対するものであり、極右主義者への反対意思を表明することになる」と言及。与党支持者に対して投票を呼び掛けた。

なお、この発言は「投票することは制裁を支持する野党主流派に反対を表明することになる」と暗に主張しており、野党支持者の投票意欲を削ぐ狙いもあるのだろう。



(写真) 国営報道局 AVN

翌4月12日 CNE のエルビス・アモロソ代表は、出馬申請プロセスが終了したと発表。選挙プロセスを次の段階に進めると説明した。

今回の選挙では24人の州知事(これまでは23州だったが、ガイアナ・エセキバ州が増えたことで24州)、260人の州議会議員、285人の国会議員、合計569の役職を決めることになる。

なお、ベネズエラの国会議員の議席には「先住民枠」という先住民のために用意された議席があるが、先住民枠の選挙は5月25日に実施せず、6月1日に実施するという。

「米国からベネズエラ不法移民191人が送還」

4月11日 米国からベネズエラ不法移民191人(男性175人、女性16人)を乗せた飛行機が到着した。

4月10日には178人がベネズエラに帰国しており、今週だけで369人が帰国したことになる。

なお、トランプ政権と合意して送還が始まった2025年2月からは13回目の送還で、これまでに2559人が帰国したことになる。

ちなみに、これまで行われた13回の送還のうち10回はベネズエラ国営航空会社「Conviasa」の飛行機が使用されたが、3回は米国の航空会社の飛行機が使用されている(今回の191人は米国機で帰国)。

また、ディオスダード・カベジヨ内務司法相は、帰国した191人のうち35人はキューバにあるグアンタナモ米海軍基地から送還されたと発表。

「彼らはグアタナモの拷問基地で非人道的な扱いを受けていた」「今回の送還により、グアタナモ海軍基地で収容されていた全てのベネズエラ人が解放された」と説明した。

他、今回送還された191人の中に犯罪組織「Tren de Aragua」の構成員はいなかったと補足。ただし、2人はコロンビア政府が「国際警察（Interpol）に逮捕要請を出している」と説明した。

「マドゥロ大統領 5月9日にロシア訪問」

ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は、トルコで開催された「アンカラ外交フォーラム」に出席。

同フォーラムでベネズエラのイバン・ヒル外相と協議を実施し、5月9日にマドゥロ大統領がロシア（モスクワ）を訪問し、プーチン大統領と会談を行うと発表した。

ロシアでは、5月9日は「ドイツ・ナチス勝利記念日」のようで、マドゥロ大統領は同日のイベントに出席するという。

前回マドゥロ大統領がロシアを訪問したのは24年10月のロシアの Kazán 地区で行われた BRICS 首脳会議。

ベネズエラは BRICS 加盟を希望していたが、ブラジルがベネズエラの加盟に反対意見を表明したため、加盟に至らなかった。

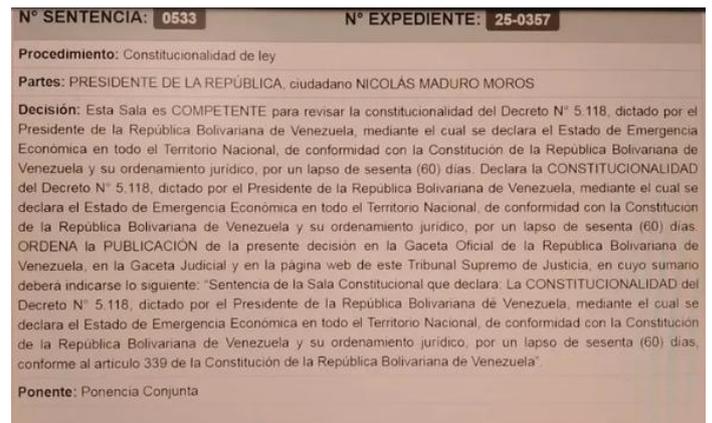
マドゥロ大統領はロシアに訪問する意思を度々表明しており、プーチン大統領からもロシアへ招待を受けていた。

「最高裁 経済緊急事態令は合憲」

最高裁判所の憲法法廷は、マドゥロ大統領が署名した経済緊急事態令について「合憲」と発表。経済緊急事態令を官報で公布するよう命じた。

4月8日 マドゥロ大統領は、米国の経済制裁に対処するために特別な枠組みが必要であると主張。

経済テーマに関する大統領の権限を拡大する趣旨の経済緊急事態令に署名しており、国会も承認していた（「ベネズエラ・トゥデイ No.1201」「No.1202」）。



（写真）最高裁判所 裁定 No.0533 25-0357

経 済

「PDVSA Chevron の原油輸出を不許可

～原油積んだ Chevron タンカー 2 隻が帰還～

ロイター通信は、ベネズエラ産原油を積んだ Chevron のタンカー 2 隻「Dubai Attraction」および「Carina Voyager」がベネズエラ海域で滞留していると報じた。

タンカー 2 隻が滞留している理由について、PDVSA が Chevron による原油輸出をキャンセルしたことが原因としている。

「Dubai Attraction」は Valero Energy が購入した原油でアルーバへ向かう予定で、

「Carina Voyager」は、ミシシッピ州にある Chevron の Pascagoula 製油所へ向かう予定だった。

また、3隻目のタンカー「Pegasus Star」についても PDVSA から原油の積込許可が出されていないという。

この報道後、デルシー・ロドリゲス副大統領（兼石油相）は、ロイター通信の報道を追認。

Chevron に対して、約100万バレルの原油を戻すよう命じたと説明した。

ロドリゲス副大統領は

「米国政府が Chevron に仕掛けた経済戦争により、Chevron はベネズエラでの取引に制限がかけられ、PDVSA への原油返還を余儀なくされた」

「この原油は国際市場に向けて販売されるどころだった」「PDVSA は、外国企業と合意した契約の内容を尊重している」と説明した。

3月24日 トランプ政権の「外国資産管理局 (OFAC)」は、制裁ライセンス No.41-B を発行。Chevron に対して、5月27日までベネズエラ国内で事業を継続することを許可していた。

逆に言えば、同ライセンスが更新されない限り、5月27日以降、Chevron はベネズエラで事業を継続できないことになる。

**「ベネズエラ中央銀行 頭取含めて役員を一新
～新頭取 Laura Angulo 氏、女性総裁は3人目～」**

4月11日 ベネズエラ中央銀行は、Laura Guerra Angulo 氏（右上写真の女性）が新たな中央銀行総裁に就任すると発表した。

Calixto Ortega Sánchez 総裁に代わって中銀総裁に就任したことになる。

中央銀行総裁に女性が就任するのはベネズエラの歴史上3人目だという。

Angulo 氏はエネルギー分野に精通した人物で、2006年から石油業界に身を置いており、2015年に PDVSA Colombia 社長に就任した。

他、主だった経歴は2000年に「国家開発基金 (FONDEN)」代表、2019年に国家内部監査長だったこともある。

ボリバル安の急激な進行、インフレ圧力の高まりなどベネズエラの金融環境は厳しさを増しており、課題が多い状況下で采配を振るうことになりそうだ。



（写真） Bancaynegocios

“Laura Guerra Angulo 新中央銀行総裁”

また、中央銀行は新たな役員の公募を実施していたが、以下の通り役員を一新した。

Luis Alberto Pérez González 氏：2024年から環境鉱業省の経済開発コントロール次官

Carlos Cestari Infantini 氏：国軍大将。CoeFanb 司令官。

Christiam Hernández Verdecanna :

「ベネズエラ銀行 (BDV)」役員。2018年に銀行金融次官や PDVSA 財務分野担当役員などを経験。

Christian Martell Ramírez :

2024年「ベネズエラ輸出銀行 (Bancoex)」頭取。

Santiago Armando Lazo Ortega :

ベネズエラ中央銀行役員として唯一留任した人物。2018年から中央銀行役員を続けている。ベネズエラ中央大学の教授であり、「社会開発銀行 (Bandes)」の副頭取を経験。2014年～18年にかけて企画省の経済企画次官を務めた。

Anabel Pereira Fernández :

元経済財務相、「デジタル通貨監督局 (Sunacrip)」の代表を経験。「銀行監督局 (Sudeban)」の局長も務めた。

2025年4月12日～13日（土曜・日曜）

政治
「野党 ロサレス知事がスリア州知事選に出馬」

与党が順調に選挙準備を進めている一方、野党主流派が選挙ボイコットを掲げていることもあり、野党側の動きは緩慢である。

現時点で知事選への出馬が決定している主要な野党政治家は「新時代党 (UNT)」のマヌエル・ロサレス党首のみ。ロサレス党首は現スリア州知事で、再選を目指して5月25日の選挙に出馬する。

前回2021年の州知事選では野党が一丸となり選挙に参加し、何とか勝利できたが、今回は野党主流派が選挙ボイコットを掲げているため、厳しい選挙戦になると思われる。

4月11日 ロサレス州知事は、CNE マラカイボ支部にて出馬申請を行ったと発表。

「家にこもることは何もしないことを意味する」「投票しないことは、国が何も変わらないことを望むことを意味する」「投票ツールは何よりも強力な国民の力だ」と投票を呼び掛けた。



(写真) @manuelrosalesg

「MPV CNE ログイン不可 出馬申請できず」

4月12日 「新時代党 (UNT)」と同じく、5月25日の選挙に参加することを支持し、野党主流派を抜けた「ベネズエラ行動党 (MPV)」のシモン・カルサディージャ代表は、出馬申請が出来なかったと訴えた。



(写真) @simoncalzadilla

カルサディージャ代表の説明によると、出馬申請のためにはCNEのウェブサイトログインが必要だが、CNEから通知されたMPVのIDでログインできなかったという。

実際にカルサディージャ代表がパソコンの前でログインしようとするが、ログインできない映像がソーシャルメディア上で公開されている。

カルサディージャ代表は「我々はこれまでCNEのスケジュールに応じて手続きを踏んでおり、申請が出来ないのは完全なイレギュラーである」と主張。

「我々は選挙プロセスから排除されている」「CNEは、我々の選挙参加権を保証しなければならない」と訴えた。

「米 El salvador 収容所にベネズエラ人を収容」

4月13日 米国のマルコ・ルビオ国務長官は、犯罪組織「Tren de Aragua (TdA)」のメンバーとされるベネズエラ人およびエルサルバドル系犯罪組織「MS-13」のメンバーとされるエルサルバドル人の合計10人をエルサルバドルに追放したと発表した。

ただし、現時点ではソーシャルメディア上での投稿のみで、具体的に誰を送還したのかなど詳細は公表されていない。

経 済

「米国4月第1週 日量28.5万バレル輸出」

米国の「エネルギー情報局(EIA)」の暫定情報によると、4月第1週(3月29日～4月4日)の米国によるベネズエラからの原油輸入量は日量28.5万バレルで前週から39%増だった。

日量28.5万バレルという輸入量は、2025年1月最終週の日量31.9万バレルに次いで2025年に入ってから2番目に大きい数字である。

トランプ政権はChevronに与えていた制裁ライセンスを変更。4月3日でベネズエラ事業を停止するよう命じていた。しかし、3月末に同ライセンスを修正。5月27日までベネズエラでの事業を継続することを許可した。

これにより米国のベネズエラ原油輸入が再び回復したと報じられている。

しかし、本稿「PDVSA Chevronの原油輸出を不許可」で紹介した通り、PDVSA側がChevronの原油輸出を止める状況になっており、先行きの不透明感が増している。

「JAC Motor 国内組み立て50台/日に拡大」

中国系の自動車メーカー「JAC Motor」のSergio González社長は、ベネズエラ国内の自動車組み立て台数を1日当たり50台まで拡大すると発表した。

また、直近の目標は国内の組立台数を100台/日にして、国内の自動車シェアの40%を占めることと説明。そのために2025年中に1.2万台を販売するとコメントした。

同社の組立工場はヤラクイ州Peña市のYaritagua地区にあり、40種類のモデルをベネズエラ市場に投入しているという。

また、González社長によると、現在1300人の労働者を直接雇用しているが、近いうちに2000人まで雇用が拡大するとの見通しを示している。

「ベトナム企業 ベネズエラへの農業投資に関心」

在ベトナム・ベネズエラ大使館の Juan Carlos Fernandes Juárez 大使は、ベトナム企業と会合を実施。

ベトナム企業によるベネズエラ農業分野への投資について意見交換を行った。

Juárez 大使によると、ベトナム企業に関心を示している分野は米、とうもろこし、モロコシなどだという。

また、農業機械やテクノロジー分野への投資にも関心を示しているという。

マドゥロ政権とベトナムは良好な関係にあり、2022年にはコメ生産で協力合意を交わしている。

ただし、食料品・医薬品・飲料水・ガス・医療施設への資材運搬など生活に必要不可欠な商品の運送に限り公道の走行が許可されるとしている。

INTT は、貨物車の移動を制限する理由について「セマナサンタ期間中の交通移動量を制限し、事故を減らすため」と説明している。

以上

「セマナサンタ Simon Bolivar 空港利用者7万超」

Ramón Velásquez 交通相は、2025年1～3月にかけて「シモン・ボリバル国際空港」を利用した渡航者は81.3万人だったと発表した。

また、セマナサンタ期間のシモン・ボリバル空港の利用客数について「1日当たり1～1.2万人の往来を予測しており、少なくとも7万人になるだろう」との見解を示した。

社 会**「セマナサンタ 4月17日～貨物車移動禁止」**

「国家陸運監督局 (INTT)」は、セマナサンタ期間中の大型車の移動を制限すると発表した。

対象は3500キロ超の貨物車で、4月17日午前1時～21日午前1時までは公共道路を走ることが出来ない。